



議会だより

ゴールは、まだか

おもな内容

6月定例会	2
一般質問（7名）	4
委員会活動報告	14
どっこい、この町に生きる	16

除雪機導入補助金

1000万円を補正

おもな補正予算

(関連記事は11ページ)

プレミアム付商品券事業 3471万5000円

消費税・地方消費税引き上げによる非課税・子育て世帯への影響を緩和し、地域における消費の喚起と下支えする。
対象者は2万円で購入した商品券で2万5000円の買い物ができる。

企画一般管理事務 167万1000円

友好交流協定を結んでいるモンゴル国ゾーンモド町に不要となった消防車を寄贈する。



林業一般管理事務 365万円

(株)オロチに貸し出ししている施設の男子トイレの改修工事



人材育成事業 200万円

日南町人材育成奨学金の応募者多数による増額(40万円×5名分)

林業成長産業化モデル事業 252万6000円

林業アカデミーの実習に使用する機械を「枝払い練習装置(400万円)」から「風倒木伐採装置(652万6000円)」に変更し購入する。



令和元年度各会計補正予算結果

補正額	予算総額
◆一般会計(1回目の補正)	
6365万8000円 増	79億5188万9000円
◆国民健康保険特別会計(1回目の補正)	
400万6000円 減	6億1779万2000円
◆後期高齢者医療特別会計(1回目の補正)	
4万7000円 増	1億357万5000円

集落除雪対策支援事業(除雪機導入補助金)

高齢者世帯など地域で必要な除雪作業を行うため、自治会が主体となって導入する除雪機械に対し助成します。

- 補助対象者 町内の各自治会
- 補助対象経費 除雪機(本体)、付属部品、保管カバー、車載用アルミブリッジ、購入に係る運搬設置手数料など
- 助成額 補助対象経費の10分の10
100万円(消費税込み)を上限とする。
但し、中古の場合は30万円
- 管理義務 購入後12年間は維持管理を行うこと。

日南町議会の6月定例会は、6月17日から6月21日までの5日間の会期で開かれました。7人の議員が一般質問を行い執行部の所信を問ひ、執行部から提案された令和元年度補正予算などの全議案を原案のとおり可決しました。また、中心地域整備に関する調査特別委員会と行政調査特別委員会の設置、国に対する意見書提出を可決しました。(意見書の詳細は12ページ)

予算の繰越

平成30年度繰越明許費
繰越額
【一般会計】
13億6,472万3千円
(おもな内訳)
・防災対策事業 1億7,650万1千円
・耕地災害復旧事業 1億7,500万円
・林道災害復旧事業 1億9,997万7千円
・公共土木施設災害復旧事業 3億9,759万3千円

【簡易水道事業特別会計】
4,182万2千円

【農業集落排水事業特別会計】
2,500万円

【介護サービス事業特別会計】
189万円

平成30年度事故繰越
繰越額
【一般会計】
林道災害復旧事業
1,573万円

予算の繰越については町の予算は会計年度に終わらせることが原則ですが、特別な事情で支出が年度内に終わらない場合もあります。この場合、その歳出予算を翌年度に繰り越して使うことができます。これを予算の繰越といいますが、「繰越明許費の繰越」は、あらかじめ年度が終わる前に、繰越になりそうな事業と金額について議会の議決を受けなければなりません。なお、繰越明許費、事故繰越とも、繰り越した後は、前年度から繰り越されてきた事業と金額の一覧表(繰越計算書)をつくって、議会に報告することとなっています。

問 まち協間での災害対応の連携は

答 地域との防災検討会等を行った



古都勝人 議員

問 セントラル農場の排水問題の進展は

答 新社長とのトップ会談が4月に実現した



大西 保 議員

問 災害対応準備を
防災機材や防災用品の事前配布が必要と思うが。

答 町長
昨年の豪雨災害で地域の対策本部との連携や支援側の協力の在り方が不透明で十分に機能出来なかった。今年度から支え愛ネットワーク活動と地域防災組織が共同して、要援護者支援について検討し、支援体制を確立していきたい。

問 支え愛ネットワーク
について、調査、点検、検討することのことであったが。

答 町長
情報伝達や災害活動を振り返り、地域の関係者と防災検討会等を行った。今年度から防災専門員を配置し、各集落へ出向き、避難活動や災害対応について、地域と行政とが円滑に災害対応ができるよう連携強化に努めている。

問 まち協との連携は
各まちづくり協議会の災害対応状況に大きく違いがあったが、連携、調整、役割はどのように整理されたか。

答 町長
23年前より「環境立町」として環境問題に取り組んできたが、重点施策及び思いは、十分に承知している訳ではないが、最善の努力をしていきたい。

問 環境施策の思いは
23年前より「環境立町」として環境問題に取り組んできたが、重点施策及び思いは、十分に承知している訳ではないが、最善の努力をしていきたい。

問 意見交換会の早期開催を
昨年9月を最後に9か月間「河川の水質悪化に関する意見交換会」が開催されていない。早期開催の考えは。

答 町長
4月11日に新社長との面談が実現した。水質基準などで意見の違いがあるが、協定締結や地域貢献などについて、今後もトップ会談は継続していくことを確認できた。早期な協定書の締結に向け更なる努力を続けていきたい。

問 セントラルファーム農場の排水問題について進展はあるのか。
答 中村町長
豊かな自然を次世代へつなぐための取り組みを続けていくことを基本として、産業と自然の共生を目指す社会を実現していきたい。

問 大型連休の状況は
先の大規模連休中の町内への入り込み客状況について。

答 町長
平成31年4月1日から「一般社団法人日南町観光協会」として正式に開始した。事務局は3名の専任職員を配置。

問 観光協会の状況
観光協会の体制は、どのようになっているのか。



答 町長
庁舎で備蓄している防災資材を各地域に配備することを計画している。機材の確保については地域の要望も取り入れながら整備を検討する。

問 排出量削減の中間目標に対しての実績見込みは
中間目標として2020年度において、2013年度の水準

答 町長
公共施設における二酸化炭素排出量の削減目標を達成するため、電灯のLED化など、省エネルギータイプの商品積極的に導入、働き方改革にもつながる、ノー残業デーを実施する。家庭への再生可能エネルギーの導入推進も引き続き行う。

問 温暖化防止への取り組みは
日南町地球温暖化防止対策は、どう取り組んでいるのか。



答 町長
数ある町内の老朽危険家屋の取り扱いについては、私有財産であることから慎重に行う必要があるが、対象物の危険性等を空き家対策協議会等で再確認し、次のステップへの準備を進めたい。

問 学力向上に向けて
町内の生徒、児童の学力が他町に比べ低いとよく聞かす。

答 教育長
保・小・中の連続性や家庭の協力を得ながら、総合的な学力向上策に取り組むたい。

問 教育長の所信について
現職の学校長から教育長に就任された思いは。

答 伊田教育長
小学校現場や教育行政の経験を活かして、日南町の教育行政に取り組みたい。

問 観光行政の取り組みは
役場企画課、観光協会、道の駅、地域との連携状況は。

答 町長
年度に比べて約10%の増であった。道の駅は延べ8,000人の来客、対前年度比24%の増加となった。

問 対象の危険家屋は通学路に面している
通学路に面しているため、教育長に現場確認をして頂きたいがどうか。

答 伊田教育長
通学路の危険箇所については、6月に調査をしているので改めて確認し、早急に対応する。

問 老朽化危険家屋の対策
3月議会において対応を求めた危険家屋について、その後の対応状況は。

答 町長
2013年度5,250tに対して2017年度実績5,264tで削減に至っていない。

町政のここが聞きたい



櫃田洋一 議員

問 にちなん移食住フェアのフィードバックは

答 それぞれの施策の中で事業展開を進めている



にちなん移食住フェア

問 にちなん移食住フェア
日南町の魅力を全国に発信する企画として「にちなん移食住フェア」が行われたが、開催後に反省点等をもとにどのような取り組みられたか。

答 中村町長
平成28年11月に6日間東京のとつとり・おかもま新橋館で開催し、1,213人の来場者があり移住定住相談や特産品販売、日南町ゆかりのゲストによるトークショーなどを行った。

反省会での課題をもとに当面はそれぞれに対策を講じながら進めていくこととして現在事業を行っている。
食に関しては、米や野菜などこだわりの持った生産販売、加工品も道の駅の開設とともに品数を増やしている。移住定住は、ターゲットを定め今年度新たにUターンを考えている世代を対象に同窓会支援を計画している。

問 にちなんファン

にちなんファンを大募集されたが、どのように取り組まれているのか。

答 町長
平成28年度から平成29年度にかけて行ったところ、80人の登録であった。当初の目的をより充実させるため、現在はフェイブック等SNSを活用した運用に変更し、現在約1,000人の閲覧登録をいただいている。閲覧登録者により情報が拡散されることでSNSにおける最大の利点であると考え。

問 日本通運(株)本社での販売会

過去3年間、日本通運(株)本社で特産品販売会、社員食堂での日南米の提供を行ったが、食堂

問 空き家バンク

移住・定住者は募集しているが、すぐに住める家がないのでは。

答 企画課長
ニーズに応えられるよう、検討、仕組、仕掛けは必要と考える。



日本通運(株)共生の森活動

での提供は経費もほとんどかからずリスクもないので続けるべきでは。

答 実延企画課長
今年「共生の森」10周年であり、担当者間で検討しており期待できるように行いたい。

町政のここが聞きたい



岩崎昭男 議員

問 地域おこし協力隊制度の積極的な活用を

答 幅広い分野での活用を検討する

問 地域おこし協力隊員の採用・活動状況は

平成21年度から地域力の維持・強化を図っていくことを目的に地域おこし協力隊の制度が始まった。初年度89人であった隊員も平成30年度には5,359人となり全国で活躍している。日南町での隊員の採用条件、人数、業務内容及び定住状況は。

答 中村町長
本町では平成25年度から本事業を活用し、延べ25人を採用し農林業研修生、鳥獣被害対策実施隊員等として現在9人が定住している。

現在の採用条件は
農業研修生 研修手当166千円(月賞与なし)、住居手当、通勤手当等
鳥獣被害対策実施隊員 180千円(月賞与あり)、住居手当、通勤手当等

問 農林業分野以外でも活用すべきでは

通院や買い物などのサポートなどの住民生活支援、地域行事やイベントの応援などの地域支援でも積極的に採用すべきでは。

答 町長
令和2年度募集はこれからと

問 隊員の定住率アップに向けての対応は

全国定住率は63%に対し、日南町の定住率は36%と低迷している。その要因と対応策は。

答 坂本農林課長
農業研修生の場合は、就農に結びつかない事例が多い。就農するにあたりハードルが高いのが要因と思われる。就農後は農業改良普及所やトマト生産部で技術的なフォローを行っている。

農業研修生として採用した隊員



農業研修生として採用した隊員

問 携帯電話不感地域の把握と解消の取り組みは

携帯電話は住民生活や緊急時の連絡手段として重要なインフラであり、全国の人口カバー率は99.9%となっている。町内の不感地域解消に向けた取り組みは。

答 町長
不感地域は3地域(大宮、山上、多里)内に7集落あると把握している。また、繋がりにく

その都度事業者に対応を依頼している。今後、最寄りの基地局から居住地までのサービスにいて対応検討を進め不感地域の解消に努めていく。

問 情報化推進計画を策定すべきでは

今年度から2ケ年でケーブル

町政のここが聞きたい



岡本健三 議員

問 給食費無償化の財源を
県や国へ求めては

答 状況に応じて
県や国への働きかけを検討する

町政のここが聞きたい



坪倉勝幸 議員

問 行政改革計画の基本理念は

答 緩やかな人口減少を目指す
行財政改革

問 小中学校の給食費無償化は法的に可能か

答 学校給食法では施設・設備・運営等の費用は学校設置者が、その他の費用は保護者が負担となっている。町は無償化が法的には可能という認識か。

伊田教育長

法的に可能とは考えていない。ただ、法の趣旨とは違つが、減免の判断をしている自治体がある。



大人気のカレーの日

問 県や国へ支出を求め
ては

答 給食を義務教育の一環と捉えれば、行政が費用を負担するのは自然。県や国へ支出を求めています。

教育長

法改正に向かう議論があるとすれば、県内の状況に応じて県や国への働きかけを検討する。

問 行政執行上の課題

答 現在の行政執行の課題をどう捉えているのか。

中村町長

人口減少とともに地方交付税が年々減少していくため、現状規模の事業を行うことが困難になっており、事業の統廃合を進めて行かなければならないことが大きな課題と捉えている。

問 事務・事業の達成度

答 事務、事業の計画に対して、達成度、到達点が低い。これを上げなければ、町民の信頼性が揺らぐが、どう対応されるのか。

町長

計画時に十分詰めていない部分がある。事務事業が多い。見直し、整理していく必要がある。

問 行政改革計画の基本方針

答 行政改革計画を策定されるが、基本的な方針、考え方は、

町長

基本方針は「将来に負担を先

問 消費税10%増税の影響は

答 増税に伴い影響を受ける町内農林業者、商工業者の数は、

中村町長

増税対応の影響事業者数は、把握できるもので「軽減税率適用」79事業者、「ポイント還元」12事業者、「適格請求書保存方式」(インボイス制度)については、多数に上る。

問 消費税の用途は

答 消費税は一般財源なので用途が不明瞭。防衛費に使われる可能性もある。町長の所見は、

町長

社会保障、少子化対策に使われると考えている。

問 日南福祉会の施設使用料負担の償還計画は

答 日南福祉会の施設使用料負担の①償還残高と②償還期限は、

町長

①平成31年4月1日現在、使用料負担額の残高は501,288,173円。
②最終償還は令和18年度。

送りしない持続可能な財政構造の確立」、「選択と集中による行政サービスの提供」、「人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善」である。

問 計画策定

答 計画策定の具体的手法は、

町長

日南町行政改革アクションプラン(骨子案)を作成し、日南町行政改革推進委員会で議論を重ね日南町総合計画との整合を図り、今年度末の公表を予定している。

問 担い手の育成と農地基盤の整備が必要

答 次世代につなぐ農業施策の展開が望まれる。担い手の育成、確保と農地基盤の整備が必要と考えるが所見は、

町長



ドローンでの出穂播種

問 黒字化への方策は

答 現在の赤字決算の①根底にある要因と②解決のための方策は、

町長

①介護報酬のマイナス改定や介護度の軽度化・職員体制の不足等、
②社会情勢、地域ニーズ等を把握し、人材確保しながらサービスを提供。

問 米軍機の低空飛行訓練への対応と効果は

答 低空飛行訓練に対し町はどんな対応をとってきたか。その対応で生活妨害は改善されたか。

町長

県や防衛事務所へ情報提供しているが明確な回答がない。

問 日米地位協定の見直しは

答 日米地位協定では米軍機の飛行等を国内法で規制できない。町としても他の自治体等と連携し見直しを提言しては、

町長

米軍機の飛行等は、生活に影響する問題と理解している。地位協定に関する要請について、県及び町村会等の下で協議していくのが望ましい。

問 町長

トマトなどに新規就農者の参加があるが、全体として地域に即した担い手の育成と農地の基盤整備の支援策を講じる。

問 具体策

答 具体的に事業等の取り組みは、

町長

既存の制度を活用しながら人・農地プランに位置づけられた担い手を中心に農地の有効利用、機械整備、基盤整備等の支援を行う。

問 人・農地プランの実質化

答 農水省は今年度から人・農地プラン実質化の取り組みを強化するが、農業委員会が中心となって、集落や地域の話し合いを進めるべきではないか。

町長

人と農地の問題に解決のため話し合いを進めて行きたい。一部の地域では、若い方が話し合いを進めている。

陳情の審査結果と討論

提出のあった陳情は、6月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。
 なお、賛成・反対とあるのは、陳情原案に対する討論です。

地方財政の充実・強化を求める意見書

・人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方一般財源総額の確保を図ること。
 ・急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
 ・「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
 ・2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。
 ・森林環境譲与税は、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。
 ・地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど協議を進

めること。
 同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
 ・地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
 ・4兆円規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。
 ・自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的か

つ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

令和元年陳情第4号	提出者	審査意見	本会議
ハンセン病元患者家族に対する救済を求める意見書の提出を求める陳情	ハンセン病元患者家族に対する政府の謝罪と賠償を求める会 代表 池原 正雄	国は、社会の偏見に対する救済措置をとらなかつたことを謝罪するべきであるが、賠償までの必要はないと考える。	不採択
賛成 岡本議員 国連総会で採択された「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃決議」に救済の対象が家族を含むことと「完全な人権回復の達成」が謳われている。国も対外的にはこの決議を支持している。国内のハンセン病元患者家族に対しても「完全な人権回復の達成」を目指し、真摯な謝罪と精一杯の賠償を行うべきである。 (岡本、久代、坪倉)		反対 櫃田議員 家族の被害を巡っては、国は社会の偏見を排除する措置をとらなかつたことに誠意を持って謝罪するべき。 ただ、2001年熊本地裁判決を契機に入所者、退所者とその遺族、非入所者本人に各種補償制度が整備された。しかし、非入所者の遺族は対象外であり賠償までの必要はない。 (大西、古都、荒木、櫃田、岩崎、近藤)	

令和元年陳情第5号	提出者	審査意見	本会議
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	鳥取県教職員組合西部支部 支部長 西田 周郎 ほか 1名	教育の向上のために、教職員の定数改善と財源の確保は重要である	採択

令和元年陳情第6号	提出者	審査意見	本会議
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 西村 裕生 ほか1名	地方自治体が財政の充実と強化を求めるのは妥当である。	採択

**6月定例会で下記の意見書を採択し、
 内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました (要旨掲載)**

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

経済福祉常任委員会 (6月4日・6月19日)

日南町おでかけタクシーチケット (福祉保健課)

・平成30年利用状況について
 発行者 663人、利用者 4,543人、利用率 64%
 今後も町民の意見、要望を聞き、企画課・事業者と連携しながら、見直しも含め検討する。

中山間地域介護サービス確保対策事業 (福祉保健課)

対象地区の決定に時間を要し、要綱作成が遅れているとの報告を受けた。新規事業ではあるが、議員も昨年10月に担当課と共に先進地研修を行い、準備を進めてきた経緯もあり、早急に要綱作成、執行されるよう意見を述べた。
 ※6月19日の委員会において要綱(案)を提示され、4月1日に遡って執行すると報告があった。

あかねの郷へのかすみ荘デイサービス機能移転 (福祉保健課)

デイサービス統合に関する状況 (人)

	かすみ荘	あかねの郷	3月実績合計
31年3月実績	494	505	999
31年4月実績	あかねの郷に移転	1,064	3月比+65

課題・オンラインバスの利用が増え、時間がかかる。
 ・車イス、歩行器利用者が増えて、動きづらい。
 ・ベット数、トイレが不足している。
 ・阿毘縁、大宮、多里地区など、往復1時間半を要する地区ができた。

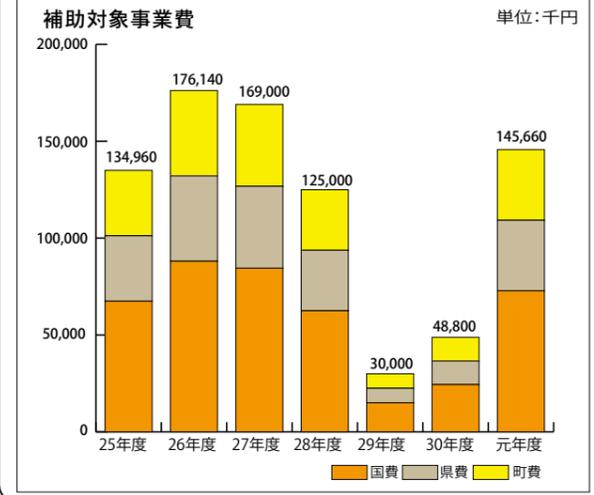
対応・あかねの郷の浴室改修を、令和2年1月の完成を目指し行う。

木材団地土地造成事業 (農林課)

12月議会で補正予算承認を受け、1月に測量契約を締結する運びであったが、地元協議に遅れが生じ、当初計画より2ヶ月遅れていると報告があった。
 地元協議を丁寧に行うと共に、進出企業にも報告、連絡を怠らないよう申し入れた。

国土調査事業 (建設課)

認証遅延により進捗調整されていた20地区39ブロックも1地区を除き解消。他町にさきがけリモートセンシング(遠隔探査)手法も取り入れ、一層の進捗を図る。



中間前金払制度 (建設課)

建設事業にかかる請負契約金の支払いについて、中間前金払制度を年度内に導入する。

総務教育常任委員会 (6月4日・6月19日)

事業の進捗状況 (総務課)

・町職員の健康増進プログラムを再検討。
 ・自治会へ除雪機の助成を行う。1件当たり100万円を上限に10件。

(企画課)

・100kmマラソンに代わるスポーツイベントとしてサイクルロゲイニング事業を行う。
 ・公共交通の見直しに向けた調査を福栄、三吉で行う。(中央大学)

新石見小水力発電所の故障 (住民課)

6月1日より電源装置のバッテリー故障で発電停止。6月27日に交換し6月28日発電開始予定。

総合文化センター喫茶室 (レストラン)の改修 (教育課)

(株)アシスト日南が営業するにあたり厨房機器等備品の更新や天井の改修工事を行う。

教育委員との意見交換会

シアトル海外派遣事業、小中一貫教育、中学生議会について意見交換をした。

「シアトル海外派遣事業」

日南町の教育方針の中に“生き抜く力”があり、外国語教育の重要性があり、今のうちからしっかり位置付けてやっていく必要がある。

「小中一貫教育」

小中一貫教育のあり方について、地域の皆さんや保護者や教職員が一体となり、どう子供を育てるのか整理し、一貫教育と一貫校も分かりやすく整理し一つの方向を目指す。

「中学生議会」

議会の運営を学ぶことに非常に時間がかかったが、日南町の良さやまちづくり、また、課題にも関心を持ってもらい非常に良い体験だった。



シアトル派遣研修 平成31年3月21日～27日



中学生議会 平成30年11月14日

中心地域整備に関する調査特別委員会 (7月5日)

道の駅にちなみ日野川の郷運営状況 (企画課・農林課)

売上・来場者・運営委託料(指定管理料)等の報告を受けた。

	28年	29年	30年
直売所売上	76,295,496円	59,957,044円	62,261,626円
来場者	111,297人	96,738人	101,747人
運営委託料	18,864,823円	21,683,000円	15,000,000円

平成30年「まちづくりアンケート」に基づく中心地域整備の考え方(企画課)

※今後の土地活用について
 ・「世帯用アパートの整備」は、31年度計画の中の9戸は行わない。
 ・「健康増進施設の整備」は、今後さらに検討を進めていく。
 ※分析結果を基に骨子案を組み立て、第6次日南町総合計画(2020～2029年)に組入れる。計画策定前に当委員会での説明を行う。

18日	16日	12日	5日	26日	21日	19日	18日	17日	10日	5日	4日	21日	15日	10日	7日
議会広報常任委員会	議会運営委員会	議会広報常任委員会	中心地域整備に関する調査特別委員会	議会広報常任委員会	6月定例会本会議	総務教育常任委員会	6月定例会本会議	6月定例会本会議	議会運営委員会	3町衛生施設組合議会	総務教育常任委員会	議会広報常任委員会	議会広報常任委員会	臨時議会	全員協議会
			(7月)			(一般質問ほか)		(一般質問)			(6月)				(5月)

議会活動報告

道 どっこい、この町に生きる 草

にちなん議会だより 令和元年7月発行 第156号



弘義さん 広島市内で育ち、事務機メーカーに勤務していたけど、輸入に頼る日本の食に疑問を感じ、「60歳定年、帰農」を目指し、農業を学ぶ時間を逆算して53歳で退職しました。

優子さん 神戸出身で大阪に通勤していた時、東日本大震災で大阪も揺れ、以前神戸でも震災にあっているし、これからも大きな地震がある予測されていて、都会での生活は限界かなと考えるようになっていました。

弘義さん 茨城県で有機栽培農法を学び、庄原市で米や野菜を育てながら農家民宿「ひげおやじの館」をオープン。地域の方と収穫祭や、かまぐら作りなどのイベントを企画・実行していました。

ひげおやじのこだわりと、 地域の方と共に

ながおね ひろよし
長宗 弘義さん
はしもと ゆうこ
橋本 優子さん(福塚)

優子さん 親の知り合いが庄原におられ、訪れる機会があって、そこでひげおやじの館を知り、お邪魔したのがキッカケです。特に食に対する考えが同じだったので良きパートナーとして6年が過ぎました。

弘義さん 腕を痛めて休んでいる陶芸も、もう少しで完治するので、日用品、器関係を主体に販売したい。あとは完全無農薬、無化学肥料で、安心して安全な美味しい野菜を作り提供出来たら、販路が課題です。

優子さん 春には山菜採りに誘って頂きましたが、タラ、コシアブらなど旬の時に食べられることが幸せですし、筍も孟宗、真竹、淡竹と3回楽しめるので教えてもらいました。

弘義さん 29年に日南町に来て家探し、30年2月に終の棲家としてこの家を購入しました。地域の方との付き合いは大切にしていきます。

優子さん 私は薬剤師として勤務していますが、去年の大雨の時も見回りして、声をかけてもらいすごく安心な気がしました。

弘義さん 夏になったら水道水が35度になったのはビックリ。それと薪ストーブ一つで暖房を賄っているのが薪の地元調達に苦労しました。改修も日南町産の無垢材でやるうとしたけど対応が遅くて、やむを得ず智頭産材となってしまいました。

優子さん 若い時は外に出てみるのもいい、その経験をすることでこの良さが分かるのでそれから帰ったらと思う。私も街にいたときは凄く旅行がしたかったのに、こちらに移って全然思わなくなりました。いろんな意味で満たされているからかな。

弘義さん 日南町はいい設備ができていて、特に道の駅。ここは食がものすごく豊かだけど、活用がいまいかな。

編集後記

昨年の7月に発生した西日本豪雨から1年が経ちました。広島県や岡山県などでは土砂災害や河川氾濫で多くの尊い命が失われました。

今年も雨の時期がやってきました。災害時の対応として①自ら取り組む「自助」②避難所・避難経路の確認、家族同士で災害時の安否確認。③地域で、皆で協力して取り組む「共助」④近所の助け合い、高齢者、障害者の支援。⑤行政、公的機関が取り組む「公助」⑥情報伝達、災害対応。があります。

命と財産を守るため今一度、自分がやるべきことと出来ることを確認しましょう。

岩崎 記



議会広報常任委員会

議会および議会だよりについて、ご意見をお寄せください。 メールアドレス / s0800@town.nichinan.lg.jp

ホームページ
<http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/1/5/2/>

発行 / 日南町議会 編集 / 議会広報常任委員会 印刷 / 富士印刷
〒689-5292 鳥取県日野郡日南町霞800
電話: (0859) 82-1900 FAX: (0859) 82-1131